

月例経済報告

平成2年3月20日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設は高水準で推移
- 2 生産雇用:企業収益は更に増加
- 3 国際収支:輸出は一進一退で推移
- 4 物価:輸入物価はやや上昇
- 5 金融財政:株式相場は大幅下落
- 6 海外経済:原油価格は弱含み

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、化学、電気機械等により1月は前月比0.1%増となるなど増加傾向にある。企業収益は更に増加を続けており、企業の業況判断も好感度が極めて高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は1月前年同月比3.0%増と堅調に増加している。労働力需給は引締め基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

輸出は、一进一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月上中旬145円前後で推移したが下旬以降大幅に下落し、一時反発したもののその後弱含み、3月中旬は152円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、長短金利は、2月上旬は概ね横ばいで推移し、月央以降上昇した。株式相場は、2月下旬に大幅下落し、その後やや値を戻したが、3月中旬に入って下落した。

なお、元年10～12月期の実質国民総支出は、内需の増加により、前期比0.7%増(年率3.0%増)となった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、7～9月期前期比年率3.0%増の後、10～12月期(速報値)同0.9%増と、引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化した。貿易収支赤字(季節調整値)は、7～9月期269億ドル、10～12月期277億ドルとこのところ縮小傾向に鈍化がみられる。鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、製造業では減少傾向にある。物価は、落ち着きを取り戻してきている。金融面では、長短金利とも2月前半にかけて弱含んだ後、後半以降強含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとな

っている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は1月中旬にかけて強含んだ後、2月上旬に頭打ちとなったものの、2月下旬以降強含んでいる。

国際商品市況は、90年1月以降緩やかな上昇に転じ、2月も銅、鉛等の非鉄金属等の堅調から強含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、1月中旬以降アメリカの寒波が緩んだことなどから低下し、2月中旬から3月初めにかけて19ドル台、その後18ドル台と弱含みで推移している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加を続けており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、2月28日に平成2年度の実質経済成長率を4.0%程度と見込んだ「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」、および2年度一般会計予算を閣議決定した。

1.国内需要:住宅建設は高水準で推移

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、元年7～9月期前期比2.9%増(年率12.1%増)の後、元年10～12月期は同0.7%増(年率3.0%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.8%となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス1.1%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比3.8%増)が高い伸びを示し、民間最終消費支出(同1.6%増)、民間住宅投資(同2.0%増)が堅調に増加した。また、輸出等は前期比1.0%増となり、輸入等は同6.3%増となった。

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月2.5%増の後、12月は1.9%増(前月比1.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.4%減、一般世帯では同7.5%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、交通・通信、教養娯楽等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月2.5%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で12月10.2%増の後、1月は12.4%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後、消費税を含まず)は前年同月比で12月4.4%増の後、1月は6.5%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月(速報)は44.8%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が7.8%増、海外旅行が12.5%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で12月5.6%増の後、特別給与の伸びが高かったことから1月は7.0%増となった。また、実質賃金(同)は前年同月比で12月2.9%増の後、1月は3.8%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月0.6%減の後、1月は分譲住宅等の増加により5.1%増(前年同月比6.3%増)の14万4千戸(年率173万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比4.9%増(前年同月比4.0%増)となった。1月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比7.6%増(前年同月比12.7%増)、公的資金住宅は同0.8%増(同7.5%減)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(2年2月調査)によると、主要企業の元年度の設備投資実績見込みは、11月調査からやや上方修正され、製造業で前年度比24.9%増(11月調査比0.7%の下方修正)、非製造業で同10.4%増(同1.0%上方修正)。電力・ガスを除く非製造業では前年度比13.3%増、11月調査比1.4%上方修正)となっており、全産業では同15.6%増(同0.4%上方修正)が見込まれている。また中堅企業では、製造業で前年度比10.3%増(11月調査比0.3%の下方修正)、非製造業で同18.1%増(同2.5%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同11.9%増(同2.8%の上方修正)、非製造業で同22.9%増(同1.9%の上方修正)となっている。一方、主要企業の2年度の設備投資計画は、全産業で前年度比6.1%増(製造業7.5%増、非製造業5.2%増)と当初計画としては前年(6.0%増)並みの高い伸びとなっている。なお、元年10~12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で24.6%増(うち製造業21.7%増、非製造業26.2%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、元年10~12月期前期比8.6%増(前年同期比15.9%増)の後、2年1月は前月比0.8%減(前年同月比9.8%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で12月5.6%増の後、1月(速報)は3.6%減(前年同月比16.7%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比31.2%減(前年同月比36.0%増)、非製造業は同7.3%増(同12.8%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月13.2%増の後、2月は国、市区町村等の増加により30.9%増となった。4~2月の累計では、前年同期比9.2%増となっている。

2.生産雇用:企業収益は更に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で12月横ばいの後、1月は輸送機械、一般機械等が減少したものの、化学、電気機械等が増加したことから、0.1%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械により2.5%増の後、3月は化学、軽工業等により0.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月0.6%増の後、1月は、生産財が減少したものの、資本財、非耐久消費財等が増加したことから0.2%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.2%増の後、1月は輸送機械、石油・石炭製品等が減少したものの、食料品・たばこ、窯業・土石製品等が増加したことから、横ばいとなった。また、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、97.2と前月を1.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも基調としては増加傾向にある。電気機械、化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は12月1.99倍の後、1月2.02倍、有効求人倍率(同)は12月1.32倍の後、1月も1.32倍となるなど、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、1月の完全失業者数(季節調整値)は前月差3万人増の138万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.1%)となった。雇用者数は、1月前年同月比3.0%増(前年同月差135万人増)とサービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で12月1.0%減の後、1月は保合いで、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不

足感は一段と拡がっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、10～12月期実績64%(前年同期60%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は更に増加を続けている。また、企業の業況判断も好感が極めて高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度下期の経常利益は前年同期比4.6%の増益(除く電力・ガスでは同9.2%の増益)、2年度上期には同8.0%の増益(除く電力・ガスでは同8.3%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では元年度下期に前年同期比11.1%の増益、2年度上期には同9.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では元年度下期に前年同期比4.9%の増益、2年度上期には同5.5%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに、好感が極めて高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は元年度下期には前年同期比1.5%の増益、2年度上期には同2.4%の増益が見込まれており、業況判断は、好感が極めて高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は295件で前年同月比27.0%減となり、落ち着いている。

3.国際収支:輸出は一進一退で推移

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月に3.5%増の後、2月(速報)は、自動車等により0.4%増(前年同月比1.9%増)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、ラテンアメリカ向け、中近東向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月に3.0%増の後、2月(速報)は、4.0%減(前年同月比7.0%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バーレル当たり19.4ドルと前月比4.9%上昇した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、EC、アメリカ等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小している。1月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、4,303億円(29.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過額及び外国資本の流入超過額が大幅に縮小した結果、全体では流出超過に転じ4,163億円(28.7億ドル)の赤字となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4,142億円(28.6億ドル)の流入超過となった。なお、1月の基礎的収支は5,085億円(35.1億ドル)の赤字、総合収支は6,565億円(45.3億ドル)の赤字となった。

2月末の外貨準備高は、月中22.7億ドル減少し、804.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月上中旬145円前後で推移したが下旬以降大幅に下落し、一時反発したもののその後弱含み、3月中旬は152円前後で推移した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、2月中旬に強含んだものの下旬以降下落し、3月上旬一時強含んだが、中旬には概ね90円前後の動きとなった。

4.物価:輸入物価はやや上昇

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

2月の国内卸売物価は、電気機器(集積回路)等が下落したものの、石油・石炭製品(軽油)、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇したことから前月比0.1%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比保合い(前年同月比6.0%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の上昇に加え、円安から前月比1.3%の上昇(前年同月比11.8%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、紙・板紙等が下落したものの非鉄等により2月は上昇した。2月の動きを品目別にみると、上質紙等が下落したものの鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

1月の全国指数は、衣料等が下落したものの野菜・海草等の上昇から前月比0.2%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、衣料等が下落したものの野菜・海草等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比3.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比3.1%の上昇)となった。

5.金融財政:株式相場は大幅下落

最近の金融情勢をみると、長短金利は、2月上旬は概ね横ばいで推移し、月央以降上昇した。株式相場は、2月下旬に大幅下落し、その後やや値を戻したが、3月中旬に入って下落した。

短期金融市場をみると、2月の短期金利は、横ばいで推移した後、中旬に入って金利先高感等からやや上昇した。この結果、2月末のコールレート(有担保、無条件物)は6.59375%(1月末6.50000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.23%(同7.04%)となった。3月に入っては、2、3か月物はやや上昇した。

公社債市場をみると、2月の国債流通利回りは、概ね横ばいで推移した後、金利先高感等から中旬に入って上昇し、一時低下したものの、その後は、為替相場の動き等を受けて上昇した。この結果、2月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.030%(1月末6.695%)となった。3月に入っては、上昇した。

1月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇等をうけて0.298%上昇し、長期は長期プライムレート引き上げ等を反映して0.160%上昇した。また、総合では前月比で0.211%上昇し5.993%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月10.6%増の後、1月(速報)は11.5%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月13.3%増の後、2月は10.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」によると、金融機関の貸出態度はここへきて急速に厳しくなっており、企業の資金繰りは緩和感が徐々に後退している。

株式市場では、2月の相場は、一進一退で推移した後、下旬に入って金利先高感等から大幅に下落したが、その後、月末にかけてやや値を戻した。この結果、2月末の東証株価指数は、2,565.54(1月末2,737.57)となった。3月に入っては、上旬ほぼ横ばいで推移した後、中旬に入って下落した。

6.海外経済:原油価格は弱含み

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、7~9月期前期比年率3.0%増の後、10~12月期(速報値)同0.9%増と、引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化した。

実質個人消費は、10~12月期には前期比年率0.4%増となった。また、乗用車販売台数は2月950万台(季節調整値年率)と減少した。実質民間住宅投資は、10~12月期前期比年率0.6%減と低迷している。住宅着工件数は2月前月比7.0%減となった。実質民間設備投資は、10~12月期には前期比年率6.4%減となった。製造業稼働率は2月82.4%と高水準ながら低下しつつある。非軍需資本財受注は10~12月期前期比4.7%増(前年同期比8.5%増)の後、1月には航空機・自動車をはじめとする輸送機器の減少等から前月比142%減(前年同月比5.6%減)となった。実質在庫投資は、10~12月期には農業在庫投資は減少したものの、非農業在庫投資は増加し、GNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.4%となった。対外面をみると、10~12月期の実質輸出は、ストライキによる航空機輸出の減少から非農業商品の伸びがやや鈍化し前期比年率8.6%増となった一方、実質輸入は前期比年率2.0%増と伸び悩んだため、純輸出のGNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.8%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、10~12月期前期比横ばいの後、1月前月比1.0%減、2月同0.6%増となった。

雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、製造業では減少傾向にある。失業率(軍人を含む)は、10~12月期5.3%の後、1月5.2%、2月5.2%と下げ止まっている。

物価は、落ち着きを取り戻してきている。完成財卸売物価は、1月前月比1.8%の上昇(前年同月比5.8%の上昇)の後、2月同横ばい(同5.1%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同0.4%の上昇(同3.7%の上昇)となった。消費者物価は、10~12月期前期比1.0%の上昇(前年同期比4.6%の上昇)の後、1月前月比1.1%の上昇(前年同月比5.2%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同0.6%の上昇(同4.4%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、7~9月期269億ドル(GNP比2.0%)の後、10~12月期277億ドル(同2.1%)とこのところ縮小傾向に鈍化がみられる。

金融面をみると、長短金利とも2月前半にかけて弱含んだ後、後半以降強含みで推移している。2月のマネーサプライ増加率(89年10~12月期比年率)は、 M_2 が7.1%と目標圏(3.0~7.0%)を上回って、 M_3 は4.0%と目標圏(2.5~6.5%)内でそれぞれ推移した。財政面をみると、1月の連邦財政収支は99.2億ドルの黒字(前年同月28.1億ドルの黒字)となった。また、90年度の4か月の累計では597.7億ドルの赤字となり、前年同期の赤字647.7億ドルを下回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は減速している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、89年7~9月期前期比1.7%増の後、10~12月期には同0.4%増(前年同期比3.0%増、89年平均3.3%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改

善がみられるが、その水準はなお高い(11月1,417万人、失業率(季節調整値)90年1月8.6%)。物価は、イタリアの上昇率は高水準ながら落ち着いた動きとなり、イギリスでは上昇率はこのところ横ばい、西ドイツ、フランスでは上昇率は概ね落ち着いている。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、11月5.5%の後、12月5.4%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けているものの、外需の引き続き低迷から経済全体としては伸び悩みをみせている。輸出は依然として不振であり、貿易収支は大幅な赤字となる一方、鉱工業生産もこのところほとんど横ばい状態となっている。このため、雇用情勢の改善もやや足踏みしている。物価は上昇傾向にある。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は1月中旬にかけて強含んだ後、2月上旬は頭打ちとなったものの、2月下旬以降強含んでいる。

国際商品市況は、90年1月以降緩やかな上昇に転じ、2月も、銅、鉛等の非鉄金属等の堅調から強含みで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、1月中旬以降アメリカの寒波が緩んだことなどから低下し、2月中旬から3月初めにかけて19ドル台、その後18ドル台と弱含みで推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)